

(様式①)

## 事業計画書目次

[市民局]

## 3款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	スポーツ関係団体支援事業	438,232	438,232	447,188	447,188	△ 8,956	△ 8,956	
2	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	14,999	14,999	0	0	14,999	14,999	○
3	スポーツ推進審議会費	2,080	2,080	3,844	3,844	△ 1,764	△ 1,764	
4	学校施設への夜間照明設置事業	3,556	3,556	47,966	27,966	△ 44,410	△ 24,410	
5	市民参加型スポーツ推進事業	17,176	17,176	15,691	12,591	1,485	4,585	○
6	横浜マラソン開催事業	101,200	101,200	101,000	101,000	200	200	
7	インクルーシブスポーツ推進事業	11,106	7,746	10,710	10,710	396	△ 2,964	
8	スポーツ国際交流事業	1,500	1,500	6,845	6,845	△ 5,345	△ 5,345	
9	大規模スポーツイベント等開催支援事業	101,484	101,484	67,159	67,159	34,325	34,325	○
10	トップスポーツチーム連携事業	4,473	4,473	4,713	4,713	△ 240	△ 240	
11	スポーツボランティア育成事業	5,806	5,806	5,964	5,964	△ 158	△ 158	
12	屋外プール再整備事業	407,819	404,541	25,000	25,000	382,819	379,541	
13	横浜文化体育館再整備事業	2,104,736	2,088,691	902,131	901,792	1,202,605	1,186,899	
14	横浜国際プール利活用検討事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	
15	スポーツ施設管理運営事業	1,561,616	1,506,678	1,969,960	1,885,985	△ 408,344	△ 379,307	
16	市民利用施設予約システム事業	158,893	158,893	68,160	68,160	90,733	90,733	○
-	スポーツ推進委員支援事業	0	0	6,475	6,475	△ 6,475	△ 6,475	
-	地域スポーツ支援事業	0	0	8,651	8,651	△ 8,651	△ 8,651	
-	ジュニア競技力向上事業	0	0	2,894	2,894	△ 2,894	△ 2,894	
	計	4,944,676	4,867,055	3,694,351	3,586,937	1,250,325	1,280,118	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		
事業名称	スポーツ関係団体支援事業			政策番号	8	政策指標	①
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	438,232						438,232
補助事業 単独事業							0
令和4年度	447,188						447,188
増△減	△ 8,956	0	0	0	0	0	△ 8,956

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	501,916	446,085	454,876
市債+一般財源	501,916	446,085	454,876
決算			
事業費	501,756	454,045	454,676
市債+一般財源	501,756	454,045	454,676

令和6年度	令和7年度	令和8年度
441,000	441,000	441,000
441,000	441,000	441,000

事業概要	スポーツ推進委員や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくります。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①近年、スポーツ推進の意義は、個人の健康づくりや競技力向上等の枠を越え、地域のコミュニティ形成や共生社会の実現、地域・経済活性化等にも広げて考えられるようになっており、各地域主体と連携・協働して地域のスポーツを振興していくことが求められます。 ②スポーツ推進委員や公益財団法人横浜市スポーツ協会、女性スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ、区スポーツ協会等、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ団体等と連携し、またその活動を支援することで、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。							
根拠・データ等	・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0				
事業スケジュール	【横浜市スポーツ協会】昭和4年：横浜体育協會発足、昭和61年：財団法人化、平成23年：公益財団法人に移行 【横浜市スポーツ推進委員】昭和25年：全国に先がけて「横浜市健民体育指導員（現：スポーツ推進委員）」制度が発足。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ協会補助事業	428,267	446,668	▲ 18,401	事業見直しによる減
	②	スポーツ推進委員支援事業	5,945	0	5,945	事業移管による増
	③	スポーツ団体支援事業	4,020	0	4,020	事業移管による増
	④	女性スポーツ団体補助事業	0	520	▲ 520	事業移管による減
細事業合計		438,232	447,188	▲ 8,956		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	佐藤 奈南

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		4	目	枝番号	11-2
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	目
事業名称	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業			政策番号	8	政策指標
					①	①
					1	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,999	0	0	0	0	14,999
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	14,999	0	0	0	0	14,999

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	0	0	0
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算	0	0	0
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
17,000	17,000	17,000
17,000	17,000	17,000

事業概要	子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会や親子で共に楽しめるスポーツの場を提供します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第22条、							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子どもの体力・運動能力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にあります。運動やスポーツが好きだと感じている子どもは、体力が高く1週間の総運動時間も多いため、スポーツに対する子どもの意識を育み、体力向上へとつなげる取組が必要です。</p> <p>また、30～40代の子育て世代は、育児を優先して時間を費やすため、スポーツ実施率が成人全体に比べて低くなっていることから、子育て中でも安心してスポーツに取り組める機会の提供が必要です。</p> <p>子どもと親それぞれの世代の特徴を踏まえてスポーツの実施を促すとともに、親子と一緒にスポーツを楽しめる機会を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>1週間の総運動時間が7時間未満である横浜市児童生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;割合推移&gt;小学校5年生：令和元年度59.0%、令和2年度61.3%、令和3年度62.6%</li> <li>中学校2年生：令和元年度28.9%、令和2年度29.6%、令和3年度32.1%</li> </ul> </li> <li>30～40代の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実施率推移&gt;成人：令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5%</li> <li>30代：令和元年度46.8%、令和2年度56.9%、令和3年度54.1%</li> <li>40代：令和元年度42.5%、令和2年度56.2%、令和3年度48.3%</li> </ul> </li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率	単位	目標	-	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	%	実績	-	41.8				
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0
	%	実績	-	50.8				
事業スケジュール	令和5年度事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校訪問事業	6,157	0	6,157	事業移管
②	子どものスポーツ活動支援事業	3,512	0	3,512	事業移管	
③	子育て世代のスポーツ活動支援事業	5,330	0	5,330	新規事業	
細事業合計		14,999	0	14,999		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	野田頭 由佳	市川 真由美

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-3	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		スポーツ推進審議会費
事業名称	スポーツ推進審議会費		政策番号	8	政策指標	①	施策番号 1 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,080					2,080
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,844					3,844
増△減	△ 1,764	0	0	0	0	△ 1,764

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
							予算
市債+一般財源	539	3,489	3,603	2,080	3,600	3,600	
決算	161	2,862	6,156	2,080	3,600	3,600	
市債+一般財源	161	2,862	6,156				

事業概要	スポーツの推進について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会を開催します。								
事業開始年度	昭和37年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツを通じて、市民がいいきよとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行う必要があります。また、本計画の更新時期にあつては、計画の進捗状況や新たな基本目標・取組等を設定するため、より議論を深める必要があります。</p> <p><b>第26期横浜市スポーツ推進審議会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●委員数 15人以内（任期：令和5年3月～令和7年3月／2年間）</li> <li>●令和5年度開催回数 2回（予定）</li> <li>●令和5年度実施内容 第3期横浜市スポーツ推進計画の進捗確認・検証</li> </ul> <p><b>第25期横浜市スポーツ推進審議会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●委員数 13人（任期：令和2年8月4日～令和4年8月3日／2年間）</li> <li>●令和4年度開催回数 2回（令和2年度：3回、令和3年度：3回）</li> <li>●令和4年度実施内容 「第3期横浜市スポーツ推進計画（計画案）について」「横浜市におけるスポーツ振興について（答申案）」</li> </ul>								
根拠・データ等	<p><b>【第3期スポーツ推進計画の目標】</b></p> <p><b>目標1 スポーツを通じた健康増進</b> 人生100年時代の基盤は一人ひとりの心身の健康であり、スポーツは体力の向上や身体的な健康だけでなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。また、仲間づくりや地域コミュニティの活性化にも寄与すると期待されています。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を市民が実現できるように取組を推進します。</p> <p><b>目標2 スポーツを通じた共生社会の実現</b> スポーツ施策においてもイベントや施設など全ての場でダイバーシティ&amp;インクルージョンの視点を持ち、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる取組を推進します。 障害者をはじめ、配慮が必要な人が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を実現するためには、多様な市民のニーズに応えることが不可欠です。特に障害者への取組を進めることで、それ以外の配慮が必要な人にとっても、スポーツに取り組みやすい環境の整備につなげます。</p> <p><b>目標3 スポーツによる賑わいづくり</b> 世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。 トップスポーツチームとの連携をはじめ、国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウやレガシーなどの貴重な財産を活用し、スポーツによる賑わいづくりを推進します。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<p><b>【26期】</b></p> <p>第1回 令和5年3月予定 第2回 令和5年9月予定 第3回 令和6年3月予定</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進審議会		1,941		
②	横浜市民スポーツ意識調査			1,903		実績による減
細事業合計			2,080	3,844	▲ 1,764	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	野田頭 由佳	青島 悠介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 11	
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-4	前年度事業名称	学校施設への夜間照明設置事業
							施策番号	1
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,556				3,000	556
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	47,966			20,000	27,000	966
増△減	△ 44,410	0	0	△ 20,000	0	△ 410

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	7,000	50,620	52,000	52,000	52,000
	市債+一般財源	0	7,000	30,620	32,000	32,000	32,000
決算	事業費	0	3,190	38,422			
	市債+一般財源	0	3,190	22,422			

事業概要	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内小中学校校庭への夜間照明設置に向けた準備を進めます。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。 市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 &lt;実施率推移&gt;平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5%</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0
	%	実績	-	50.8				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設への夜間照明設置事業	3,556	47,966	▲ 44,410	設置工事の減
	細事業合計	3,556	47,966	▲ 44,410		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	柄澤 愛

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	市民参加型スポーツ推進事業			政策番号	8	政策指標	①
						11-5	前年度事業名称
						1	実施番号
							①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,176					17,176
補助事業 単独事業						0
令和4年度	15,691			3,100		12,591
増△減	1,485	0	0	△ 3,100	0	4,585

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	13,337			11,789			15,691			16,000			16,000			16,000	
市債+一般財源	10,237			8,689			12,591			16,000			16,000			16,000		
決算	事業費	10,885			8,470			10,466										
市債+一般財源	9,579			4,546			9,442											

事業概要	市民が身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型スポーツイベントの開催支援をするとともに、デジタル技術を活用したスポーツに触れる機会を創出します。								
事業開始年度	昭和60年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	誰もがより長く元気に活躍できるように、健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。 運動不足と感じている市民の割合が高まっている一方、市民のスポーツ実施率は増加傾向にあり、健康づくりや運動不足の意識から高まっているスポーツへの関心を維持・向上させる必要があります。 市民参加型スポーツイベント等の充実を図るとともに、新たなスポーツを市民に提供する取組を実施することで、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、心身の健康増進や生きがいづくりにつなげます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 &lt;実施率推移&gt;令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5%</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0					
事業スケジュール	昭和60年度～：よこはまこどもマリンスクール 平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：横浜シーサイドトライアスロン大会 令和5年度：第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業 新たなスポーツとの出会い創出事業 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民参加型スポーツイベント支援事業	6,060	10,156	▲ 4,096
②	第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業		0		新規開催による増
③	スポーツ表敬・表彰事業	1,116	1,239	▲ 123	事業見直しによる減
④	新たなスポーツとの出会い創出事業	1,000	0	1,000	新規事業
⑤	スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査		0		新規事業
⑥	ラグビー普及事業	0	4,000	▲ 4,000	事業移管による減
⑦	JOCパートナー都市協定事業	0	296	▲ 296	事業移管による減
	細事業合計	17,176	15,691	1,485	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	守屋 喜代司	係長	丹羽 雅子	係	市川 真由美
--------------------	----	--------	----	-------	---	--------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	横浜マラソン開催事業			政策番号	8	政策指標	①
				枝番号	11-6	前年度事業名称	横浜マラソン開催事業
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	101,200					101,200
補助事業 単独事業						0
令和4年度	101,000					101,000
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	100,000	100,000	100,012
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,012
決 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
101,200	101,200	101,200
101,200	101,200	101,200

事業概要	子どもから大人まで誰もが参加でき、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を開催することで、市民の健康増進やまちの賑わいづくりを図ります。								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①コロナ禍における安全・安心な大会運営の徹底や、オンラインマラソン、オンラインEXPOのさらなる充実を図り、横浜マラソンの魅力を向上させることで、今後も継続的な大会運営を行う必要があります。</p> <p>②令和5年10月に開催予定の第8回大会開催準備経費及び令和6年10月に開催予定の第9回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。多くの人が横浜に集まることで、シティセールス効果や経済波及効果が期待できます。</p>								
根拠・データ等	<p>・開催状況</p> <p>平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人)</p> <p>平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人)</p> <p>平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人)</p> <p>平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人)</p> <p>令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人)</p> <p>令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>令和3年10月 第7回大会開催 (オンラインマラソンのみ開催 出走者：5,436人)</p> <p>令和4年10月 第8回大会 (出走者：22,457人 (オンラインマラソン含む) 沿道応援者：43万人)</p> <p>令和5年10月 第9回大会</p> <p>・第3期横浜市スポーツ推進計画</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	-	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0
	%	実績	-	3.7					
事業スケジュール	<p>4月：ランナー募集</p> <p>9月：ナンバーカード等送付</p> <p>10月：大会開催</p> <p>1月：組織委員会開催</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜マラソン開催事業	101,200	101,000	200	ふるさと納税申込実績による増
	細事業合計	101,200	101,000	200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高向 勉	今井 大介	片柳 佑太

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-7	前年度事業名称	
							施策番号	2
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	11,106			3,360		7,746
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	10,710					10,710
増△減	396	0	0	3,360	0	△ 2,964

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	3,000	5,000	3,000
市債+一般財源	3,000	5,000	3,000
決算			
事業費	3,000	5,000	3,000
市債+一般財源	3,000	5,000	3,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
12,000	12,000	12,000
7,800	7,800	7,800

事業概要	共生社会の実現を目指し、関係団体等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上となることを目標としています。令和3年度横浜市民スポーツ意識調査では、障害のある方の「週に1回以上」のスポーツ実施率が45.0%でした。</p> <p>共生社会の実現に向けて、より実施率を向上させるため、ボッチャ等の簡単に誰でも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施するなど、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる機会を創出します。また、競技団体等と共にパラスポーツを推進することで、指導者等の障害への理解を促進します。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市民スポーツ意識調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある方の「週に1回以上」のスポーツ実施率 2年度58.3% 3年度45.0% (参考)市の目標65%以上</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0				
事業スケジュール	<p>昭和62年度：ヨコハマさわやかスポーツ普及事業開始（令和5年度事業移管）</p> <p>令和元年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始</p> <p>令和4年度：パラスポーツ競技力向上事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業	9,606	2,700	6,906
②	パラスポーツ競技力向上事業	1,500	2,000	▲ 500	実績による減
③	パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	0	6,010	▲ 6,010	事業移管による減
細事業合計		11,106	10,710	396	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	野田頭 由佳	青島 悠介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	枝番号	11-8
事業名称	スポーツ国際交流事業			政策番号	3	政策指標 ①
					施策番号	1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	1,500						1,500
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	6,845						6,845
増△減	△ 5,345	0	0	0	0	0	△ 5,345

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	5,599	6,195	6,195
算 市債+一般財源	5,199	6,195	6,195
決 事業費	4,348	0	7
算 市債+一般財源	4,148	0	7

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,000	7,000	6,000
6,000	7,000	6,000

事業概要	仁川広城市、台北市及び英国等とのスポーツを通じた交流事業を行います。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 文化・国籍にかかわらず互いに理解し合う「多文化共生社会」の実現が求められています。スポーツは非言語コミュニケーションが多く、共通ルールで成り立つため、互いの距離を縮めやすく、相手への気づきを多くもたらします。本市のパートナー都市・姉妹都市や東京2020大会のホストタウン相手国とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。</p> <p>②事業目的・効果 仁川広城市：2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、スポーツを通じた青少年の国際交流を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11（1998）年度から仁川広城市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。 台北市：平成18（2006）年5月に横浜市と台北市とのパートナー都市締結を契機に、両都市間の相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、平成17（2005）年度から高校生のバスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行っています。 英 国：東京2020大会における英国事前キャンプを契機に、ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会等に伴い来日する英国代表チーム等と市内小学生等との交流を実施するほか、英国関連機関等と連携したスポーツイベントを開催します。海外の一流アスリート等との交流を通じて、市民が多文化への理解を深める機会を提供します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの体力水準 小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近（元年度）の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。</li> <li>成人の週1回以上のスポーツ実施率 &lt;実績推移&gt;元年度：55.8%、2年度：64.5%、3年度59.5%</li> <li>プロスポーツ等を観戦した市民の割合 &lt;実績推移&gt;元年度：30.2%、2年度：29.7%、3年度16.2%</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率	単位	目標	-	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	50.0
	%	実績	-	41.8					
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
事業スケジュール	平成10年度：仁川広城市とのスポーツ国際交流事業開始 平成17年度：台北市とのスポーツ国際交流事業開始 令和4年度：英国とのスポーツ国際交流事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	仁川広城市・台北市国際交流事業	1,000	5,845	▲ 4,845	事業見直し等による減
②	英国国際交流事業	500	1,000	▲ 500	事業見直し等による減	
	細事業合計	1,500	6,845	▲ 5,345		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	池田 敬士	西峯 大祐

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 6	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	大規模スポーツイベント等開催支援事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-9	前年度事業名称	大規模スポーツイベント開催支援事業
							実施番号	3
							実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	101,484					101,484
補助事業 単独事業						0
令和4年度	67,159					67,159
増△減	34,325	0	0	0	0	34,325

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予 算	76,010	26,010	102,020	70,808	20,808	91,616	66,646	66,646	133,292	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000
決 算	64,972	14,972	79,944	62,808	12,808	75,616	54,818	54,818	109,636	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000

事業概要	「2023ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、多くの来訪者の市内回遊を促進し、地域経済の活性化につなげます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。</p> <p>②大規模スポーツイベントの開催を通じて、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、参加者・来訪者の市内回遊を促進し、地域・経済の活性化につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>・開催状況 令和元年度開催イベント：13件（うちメディア放送9件、市民招待7件） 令和2年度開催イベント：0件 ※新型コロナウイルス感染症の影響 令和3年度開催イベント：3件 ※無観客開催（新型コロナウイルス感染症の影響）</p> <p>・第3期横浜市スポーツ推進計画</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0
	%	実績	-	3.7				
事業スケジュール	<p>4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会 5月：ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会 8月：全日本少年軟式野球大会、全日本ジュニア体操競技選手権大会 9月：ジャパンパラ水泳競技大会 1月：ヒーローズカップ 2月：横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント ※全て予定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会	52,430	51,000	1,430
②	大規模スポーツイベント誘致・開催支援		11,000		新規大規模イベントの誘致・開催支援費
③	全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
④	スポーツツーリズム推進		909		事業拡大による増
⑤	スポーツイベントによる賑わい創出に関する調査		0		新規事業
⑥	東京2020大会を契機とした大規模大会の検討・誘致	0	1,250	▲1,250	事業移管による減
	細事業合計	101,484	67,159	34,325	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	池田 敬士	大江 功二

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4
事業名称	トップスポーツチーム連携事業			政策番号	8	政策指標
				①	施策番号	3
					施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	4,473						4,473
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	4,713						4,713
増△減	△240	0	0	0	0	0	△240

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,500	4,500	3,909	5,857	6,097	6,097
	市債+一般財源	4,500	4,500	3,909	5,857	6,097	6,097
決算	事業費	2,272	2,449	3,282			
	市債+一般財源	2,272	2,449	3,282			

事業概要	横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興や地域活性化につながる様々な取組を推進します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内には、野球、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ソフトボール、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあり、令和2年度に創設した「横浜スポーツパートナーズ」と連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取り組みを進めています。今後は、市内のトップスポーツチームと更なる連携を図り、トップスポーツチームに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりを行い、「魅する」「魅せる」スポーツを推進することが重要です。トップスポーツチームとの連携・共同することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を充実するとともに、チームや選手とふれあえる機会を創出することで、スポーツの魅力をより深く感じ、興味・関心を高め、スポーツ実施率の向上につなげます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区とチームの連携事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 6区9事業（うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止）</li> <li>令和3年度 5区11事業（うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止）</li> </ul> </li> <li>スポーツ教室等への参加人数（スポーツ振興課実施イベントのみ）           <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 台風で中止（参加予定者268名）</li> <li>令和3年度 新型コロナウイルスの影響で延期・規模縮小して実施（参加者622名）</li> </ul> </li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<p>令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足          令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画（計13チーム）          令和4年度：イベントや広報によるチーム間の連携強化          令和5年度：本市及び関係団体とチームの連携強化</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民のスポーツ振興事業	3,513	3,513	0	
	②	各区とチームの連携事業費	960	1,200	▲240	予算配付事業の見直しによる減
	細事業合計		4,473	4,713	▲240	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	菊池 昌人	杉村 健太

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-11	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		
事業名称	スポーツボランティア育成事業			政策番号	8	政策指標	①
						施策番号	3
						施策指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,806					5,806
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	5,964					5,964
増△減	△ 158	0	0	0	0	△ 158

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	6,500	5,200	4,960	5,806	5,806	5,806
	市債+一般財源	6,500	5,200	4,960	5,806	5,806	5,806
決算	事業費	6,262	5,200	4,960			
	市債+一般財源	6,262	5,200	4,960			

事業概要	横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの登録・育成・活用や、競技団体が開催する講習会による地域のスポーツ指導者育成等を推進します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①東京2020大会を通じて増加したボランティアセンター登録者や地域のスポーツ指導者等の活躍の場を広げるとともに、継続して新たな登録者・指導者を増やしていくことが課題です。</p> <p>②「横浜市スポーツボランティアセンター」の運営や、地域のスポーツ指導者等の育成を支援することで、多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広めるとともに、市民が地域において積極的・自発的にスポーツに関われる環境を整えます。</p>								
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	-	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0
	%	実績	-	3.7					
事業スケジュール	<p>■ボランティアセンター 平成29年度 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年度 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年度 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修</p> <p>■地域スポーツ人材養成・活用事業 平成17年度 事業開始 ■指導者技術向上事業 平成19年度 事業開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,564	5,964	▲ 1,400
②	地域スポーツ人材養成・活用事業	810	0	810	事業移管による増
③	指導者技術向上事業	432	0	432	事業移管による増
	細事業合計	5,806	5,964	▲ 158	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	守屋 喜代司	係長	西村 明展	係	柄澤 愛

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	屋外プール再整備事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-12	前年度事業名称	屋外プール再整備事業
							施策番号	4
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	407,819			3,278		404,541
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	25,000					25,000
増△減	382,819	0	0	3,278	0	379,541

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	488,300	130,151	18,500
市債+一般財源	488,300	130,151	18,500
決算			
事業費	232,247	10,304	59,444
市債+一般財源	232,247	10,304	59,444

令和6年度	令和7年度	令和8年度
266,644	266,644	266,644
266,644	266,644	266,644

事業概要	本牧市民プールの再整備を実施します。							
事業開始年度	平成28年							
根拠法令・方針決裁等	平成27年10月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、          ・本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、施設の設置の経過に配慮し、存続とします。          ・両施設とも、老朽化が著しいことから再整備の検討を行います。とされています。</p> <p>この方針を踏まえ、老朽化に伴い現在休止中の本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備しており、令和5年度7月に供用開始予定です。</p>							
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：事業開始</li> <li>【本牧市民プール再整備事業】</li> <li>令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調</li> <li>令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告</li> <li>令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結</li> <li>令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備</li> <li>令和5年度：本牧市民プールの供用開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧市民プール再整備事業	407,819	25,000	382,819	PFI事業費の支出による増
	細事業合計	407,819	25,000	382,819		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯村 智	巽 慶太	石田 年拡

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 9	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	横浜文化体育館再整備事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-13	前年度事業名称	横浜文化体育館再整備事業
							施策番号	4
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,104,736			16,045		2,088,691
補助事業 単独事業						0
令和4年度	902,131			339		901,792
増△減	1,202,605	0	0	15,706	0	1,186,899

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	231,712	1,224,369	900,531
市債+一般財源	231,712	809,369	485,287
決算	165,300	1,035,805	893,136
市債+一般財源	165,300	1,035,381	364,033

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,787,539	1,817,638	1,817,638
1,787,539	1,817,638	1,817,638

事業概要	横浜文化体育館について、老朽化が進んでいることや武道振興のための場の確保、関内駅周辺地区のまちづくりの取り組みとして再整備を実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>旧横浜文化体育館は、昭和37年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることやサブアリーナがないこと等、大規模なスポーツ大会等に対応するための機能面の課題も有しており、市民の武道振興のため武道大会を開催する場の確保も求められていました。</p> <p>これらを包括的に勘案し、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設（横浜BUNTAI）及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導します。中期計画の主な施策である「横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化」の達成に必要な事業であり、する・みる・ささえるスポーツの中核施設として、日常的な市民利用から大規模なイベント利用まで、市民のスポーツ参加の場とすることで、目的の達成に貢献しています。</p>							
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計</li> <li>平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計</li> <li>令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事</li> <li>令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事</li> <li>令和6年度：メインアリーナ供用開始</li> <li>令和20年度：事業終了</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜BUNTAI整備事業	1,212,988	11,100	1,201,888	設計・建設、維持管理・運営の対価支払いが開始されるため
	②	横浜武道館管理運営事業	891,748	891,031	717	令和4年度の変更契約により水光熱費・修繕費が増額したため
細事業合計		2,104,736	902,131	1,202,605		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	巽 慶太	係	久保田 敦
--------------------	----	------	----	------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	枝番号	11-14
事業名称	横浜国際プール利活用検討事業			政策番号	8	政策指標
					①	①
					4	4
						①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,000			0		10,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	-	-	-
算 市債+一般財源	0	0	0	-	-	-
決 事業費	0	0	0	-	-	-
算 市債+一般財源	0	0	0	-	-	-

事業概要	横浜国際プールは供用開始から24年が経過し、設備等の更新が必要な時期となっています。この機を捉え、今後の施設のあり方について検討し、利活用の基本計画を策定します。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、市民の健康増進や体づくりはもとより国際級の大会をはじめとする各種大会の開催や、選手・指導者の養成など幅広く活用できる350万都市横浜にふさわしい室内総合競技場として、平成10年7月に開館しました。メインアリーナ（メインプール/スポーツフロア）、サブプール、トレーニングルーム、サブアリーナ、多目的ホール、会議室など、スポーツ活動の場として広く利用されるよう整備されています。</p> <p>そのような中、本施設では、設備の老朽化が進んでいるほか、令和7年度には特定天井脱落対策工事によるメインアリーナの休館が予定されています。さらには、令和3年度の外部監査においては本施設の運用方法に関する意見が出され、今年度策定した「横浜市財政ビジョン」では、今後の公共施設運営・改修にあたって、市民ニーズはもとより、将来の人口・財政規模を見据え、ライフスタイルの変化や社会的ニーズをふまえた施設の適正化が求められるなど、横浜市として施設のあり方の検討が求められています。</p> <p>以上のことから、本施設の工事に伴う休館が予定されていることも踏まえ、社会情勢の変化を的確にとらえ、さらなる市民サービスの向上および持続可能な施設運営を目指すため、メインアリーナをはじめとした本施設の今後の利活用方法について、検討を行います。</p>								
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	令和5年度	基本計画策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜国際プール利活用検討事業	10,000	0	10,000	検討費の増
	細事業合計	10,000	0	10,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	金床 祐輔	係	屋富祖 萌果
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-15	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	スポーツ施設管理運営事業			政策番号	33	政策指標	実施番号 2 施策指標 ②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	1,561,616	17,389		11,934	25,615	754,000	752,678
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,969,960	47,224		17,370	19,381	1,128,000	757,985
増△減	△ 408,344	△ 29,835	0	△ 5,436	6,234	△ 374,000	△ 5,307

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	1,742,474		1,742,474	2,973,841		2,973,841	1,969,960		1,969,960	1,245,000		1,245,000	1,245,000		1,245,000	1,245,000		1,245,000
市債+一般財源	1,661,683		1,661,683	2,893,483		2,893,483	1,885,985		1,885,985	1,215,000		1,215,000	1,215,000		1,215,000	1,215,000		1,215,000
事業費	1,786,565		1,786,565	3,809,188		3,809,188	1,556,023		1,556,023									
市債+一般財源	1,727,820		1,727,820	3,710,942		3,710,942	1,507,299		1,507,299									

事業概要	<p>体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設的设计・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。</p>
事業開始年度	-
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> <li>スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)について、指定管理料を支出します。</li> <li>施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</li> <li>特定天井脱落対策 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。</li> <li>スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。令和5年度は、中・緑スポーツセンター及びたきがしら会館の設置工事、瀬谷・金沢スポーツセンターの実施設計及び南・泉スポーツセンターの基本設計を実施します。</li> </ol>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>■スポーツ施設管理運営 平成18年度 指定管理者制度導入開始(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館) 令和元年度 指定管理者制度導入開始(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール) 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館) 令和3年度 外部評価実施(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール) 令和4年度 第4期指定管理期間開始(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館) 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施 令和5年度 指定管理者制度導入開始(たきがしら会館) 令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)</p> <p>■特定天井脱落対策 平成27～令和4年度 12館事業完了(鶴見・神奈川・西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚・青葉・栄スポーツセンター、旭プール) 令和5年度 工事3館(中・緑スポーツセンター、たきがしら会館) 実施設計3館(金沢・都筑・瀬谷スポーツセンター)</p> <p>■スポーツ施設体育室空調設置 平成29～令和4年度 10館事業完了(鶴見・西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚・青葉・栄スポーツセンター) 令和5年度 工事3館(中・緑スポーツセンター、たきがしら会館) 実施設計2館(金沢・瀬谷スポーツセンター) 基本設計2館(南・泉スポーツセンター) ※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり</p>
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容と同
----------	----------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理施設等管理運営事業	718,647	624,989	93,658	指定管理施設の増、ESCO事業の実施に伴う増
②	保守・点検・修繕事業	50,654	152,599	▲ 101,945	改修対象施設の減に伴う休館補填の減	
③	特定天井脱落対策・空調設備設置事業	791,913	1,191,970	▲ 400,057	対象施設の変更に伴う減	
④	事務費	402	402	0		
細事業合計		1,561,616	1,969,960	▲ 408,344		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 飯村 智	係長 金床 祐輔	係 鈴木 健太
--------------------	---------	----------	---------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 10	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	市民利用施設予約システム事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-16	前年度事業名称	市民利用施設予約システム事業
							施策番号	1
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	158,893						158,893
補助事業 単独事業							0
令和4年度	68,160						68,160
増△減	90,733	0	0	0	0	0	90,733

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	36,497	36,497	41,201
市債+一般財源	36,497	36,497	41,201
決算	38,081	43,780	41,101
市債+一般財源	38,081	43,780	41,101

令和6年度	令和7年度	令和8年度
48,928	48,928	48,928
48,928	48,928	48,928

事業概要	<p>・施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。</p> <p>・本システムは、3局3課による共同運営を行っています。（市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課）</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等</li> <li>・文化施設 関内ホール、区民文化センター等</li> </ul>							
事業開始年度	平成8年							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>■事業目的 スポーツ施設や文化施設の利用をするためには、直接施設に足を運んで利用申込みをし、抽選に参加する必要があり、利用者にとって不便であったことから、平成8年より「横浜市市民利用施設予約システム」の運用を開始しました。</p> <p>■本市が行う必要性 本システムの運用を廃止してしまうと、インターネット・電話での施設予約等ができなくなり、利用者の利便性が著しく低下します。また、各施設では、手続き等の業務負担が著しく増加することが予想され、施設によって事務の取り扱いにばらつきが生じ、統一がとれなくなる恐れがあります。</p> <p>■効果 予約システム導入により、施設に足を運ばなくても施設の予約やキャンセルが可能になることから、利用者の利便性が向上し、施設が効率的に利用されることが期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>■システム利用者登録ID数</p> <p>令和2年度 60,617件 令和3年度 61,637件 令和4年度 63,000件(見込) 令和5年度 64,000件(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-				
事業スケジュール	<p>■現行システム 令和5年度 システム運用終了</p> <p>■次期システム 令和5年度 システム運用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民利用施設予約システム事業	26,889	35,852	▲ 8,963	現行予約システム運用終了に伴う減
②	次期市民利用施設予約システム構築事業	132,004	32,308	99,696	システム開発実施による増	
	細事業合計	158,893	68,160	90,733		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	金床 祐輔	施設係	鈴木 健太